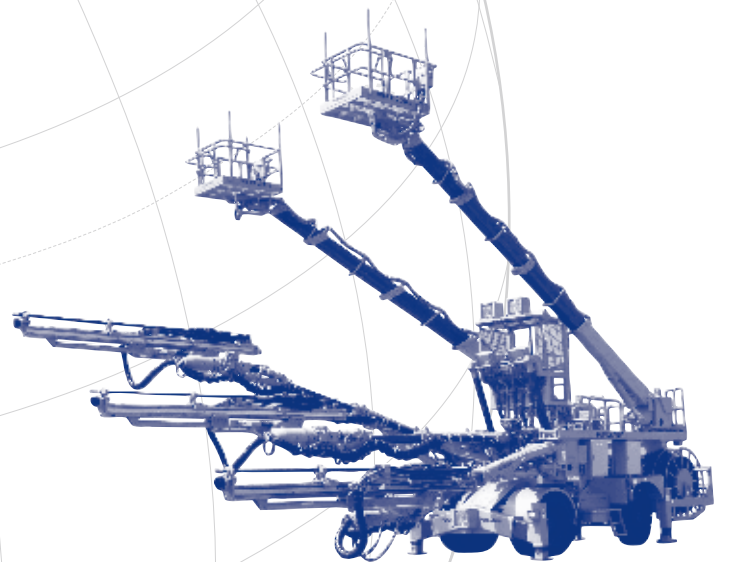


FURUKAWA

アニュアルレポート 2012



MACHINERY



MATERIALS

古河機械金属グループの事業領域

1875(明治8)年創業以来、当社は銅山開発を出発点に、常に時代の要請に応えるべくさまざまな事業を展開してきました。その事業領域は大きく「機械事業」と「素材事業」に分かれ、あらゆる市場領域に製品を提供しています。経営の基本方針として「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」「新製品の事業化に向けた開発の促進」を戦略課題と位置づけ、今後も成長著しい事業領域の拡大を図っていきます。

機械事業



ロックドリル事業

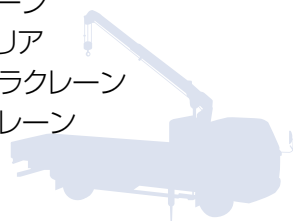
ユニック事業

産業機械事業

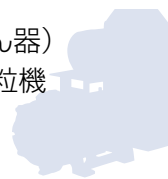
- 油圧ブレーカ
- 油圧圧碎機
- クローラドリル
- ドリルジャンボ



- ユニッククレーン
- ユニックキャリア
- ミニ・クローラクレーン
- オーシャンクレーン



- スラリーポンプ、汚泥ポンプ
- 一軸ねじポンプ
- 環境機械(電気集じん器)
- 破砕機、粉碎機、造粒機
- 鋼構造物



ロックドリル事業・ユニック事業

産業機械事業

鉱山(鉄鉱石・銅・石炭・石灰など)
砕石場

土木・建設現場
トンネル工事
下水処理場
橋
歩道橋
物流
車両運搬

製鉄所
製錬所
造船所
各種工場
焼却炉

資源開発

インフラ・土木・建築

重工業

市場

古河機械金属技術の系譜



素材事業



金属事業

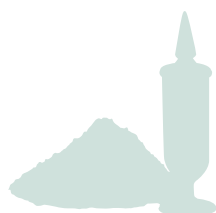
化成品事業

電子材料事業

電気銅



- 亜酸化銅
- 酸化銅
- 硫酸



- 高純度金属ヒ素
- その他結晶製品
- コイル



金属事業

化成品事業

電子材料事業

製紙工場
化学工場
塗料工場
銅めっきメーカー

白物家電（エアコン・冷蔵庫など）
デジタル家電（TV・DVD など）
通信機器（携帯電話など）
パソコン
LED
電子機器
半導体

太陽光発電
エコカー
スマートコミュニティ
次世代医療用検査機器
放射線測定器

化学産業

エレクトリック・IT・半導体産業

次世代エネルギー・次世代製品

領域



2012年3月期の経営環境と業績について

2012年3月期の日本経済は、東日本大震災からの復旧・復興への取り組みが徐々に進み、緩やかに景気が持ち直しつつありましたが、デフレの長期化や円高の定着、欧州債務危機の影響等を背景とする海外景気の下振れ懸念等、数々の問題もありました。

このような厳しい経済環境の下、当社グループは産業機械、開発機械(ロックドリル)およびユニックの機械3事業を中心として海外展開を推進するなど積極的な経営戦略を実行する一方、徹底したコスト削減や業務効率化による収益の改善に努めました。当社グループの売上高は、震災復興需要等を背景に産業機械およびユニック事業が順調に売上を伸ばすことができましたが、震災による操業停止やその後の市況悪化等により金属および電子材料事業で減収となり、全体としては前期比4.9%減の1,575億66百万円となりました。

利益面では、産業機械、開発機械(ロックドリル)、ユニックの各事業の売上増加に伴う増益がありましたが、金属事業における売上減少や円高、電子材料事業における売上減少などが響き、営業利益は前期比23.6%減の21億54百万円となりました。一方、経常利益は受取配当金の増加等による営業外収益の増加等により前期比3.0%増の12億68百万円となりました。また、特別利益に受取補償金6億32百万円、特別損失に投資有価証券評価損32億66百万円、投資有価証券売却損10億27百万円他を計上した結果、当期純損失は16億59百万円(前期は5億63百万円の利益)となりました。

今後の取り組み

当社グループは産業機械、開発機械(ロックドリル)、ユニックが担う機械事業と、金属、電子材料、化成品が担う素材事業を中核の事業と位置付けています。

機械事業においては、海外販売伸長と更なるシェア拡

大を重要な戦略課題と位置づけ、変貌する国内需要と資源国および新興国へシフトしつつある海外需要に対処すべく、インフラ、鉱山開発、運搬という社会の必須分野で事業展開を加速してまいります。

素材事業においては、電子材料事業を中心とした新素材、新製品の開発に注力し、早期事業化に向け取り組んでまいります。また、金属事業においては、引き続き鉱石の安定調達と権益確保のための鉱山投資を検討してまいります。

今後も、機械事業と素材事業に注力することにより、収益力の向上と企業価値の増大を更に図っていく考えです。

配当政策について

当社は株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、事業収益確保に不可欠である設備投資、研究開発等に必要な資金の内部留保を念頭に、今後の事業展開その他を総合的に勘案して成果配分を実施することを基本方針としております。

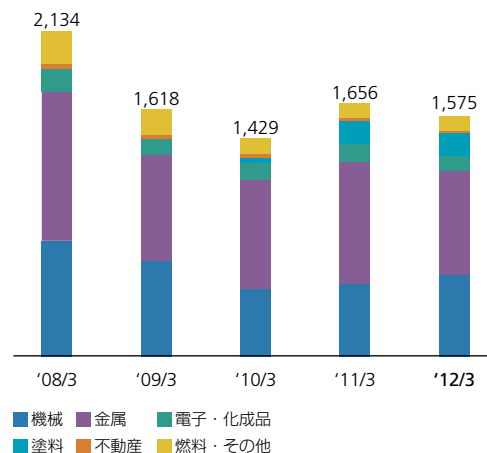
なお、2012年3月期の配当につきましては、業績を鑑み、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。2013年3月期につきましては、中間配当は無配、期末配当は未定としております。

当社グループは引き続き基本方針として「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」と「新製品の事業化に向けた開発の促進」を戦略課題と位置づけ、経営を進めてまいります。ステークホルダーの皆様には、ご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

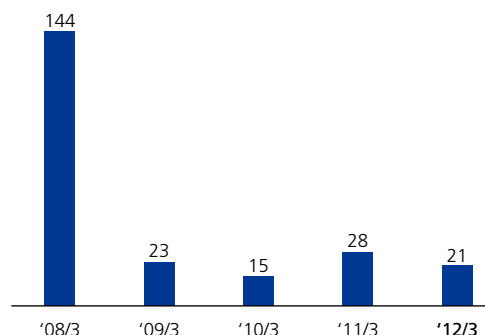
2012年8月 代表取締役社長

相馬 信義

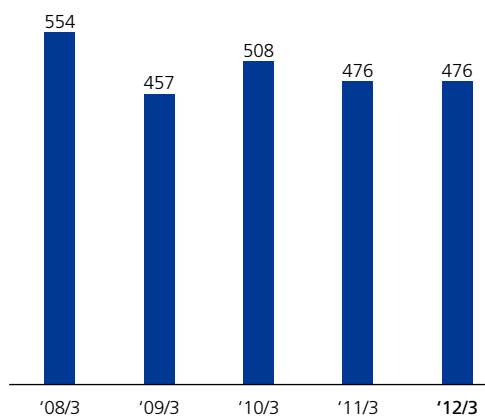
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



純資産
(億円)



～これからの古河機械金属グループの事業戦略について～

古河機械金属グループにとって依然厳しい事業環境が続く中、これからの成長分野として「機械」と「素材」の二つの事業領域に注力し、当社グループの更なる成長発展を目指していきます。

Question 1

古河機械金属グループの経営環境と事業領域についてお聞かせください。

世界経済、そして当社を取り巻く環境は、2008年のリーマンショック以降大きく変貌しました。世界経済の成長の中心は先進国から新興国および資源国へと大きなパラダイムシフトが起こり、日本を始めとした先進各国は成熟化による成長の鈍化から抜け出せない状況が続いています。一方、太陽光発電やスマートコミュニティ、電気自動車等、次世代エネルギーや省エネ関連製品が次々と誕生しつつあります。

このような経営環境の変化を踏まえ、当社グループのよって立つ事業領域を「機械」と「素材」という二つの成長発展著しい分野に注力していく考えです。即ち機械事業においては技術力強化と更なる海外展開の推進を図り、素材事業においては新製品の事業化に向けた開発の促進を進めていきます。これら二つの事業領域での当社グループの存在感を高めることにより、これからの成長市場を取り込んでいく考えです。

“世界経済、そして当社を取り巻く環境の変化に対応するため、当社グループのよって立つ事業領域を「機械」と「素材」という二つの成長発展著しい分野に注力していく考えです。”

Question 2

機械事業の成長戦略についてお聞かせください。

国内における震災復興需要に加え、今後の本格的な成長を支えるのは海外市場、特に新興国、資源国と認識しています。これらの国々を中心に、インフラ、鉱山開発、運搬という社会の必須分野で事業展開を加速していきます。

特に、海外展開が進んでいるロックドリル事業では、インフラ整備、鉱山開発等の公共投資が活発に行われているインド、2014年のサッカーW杯、2016年のオリンピック開催を控えるブラジルや、鉱山開発が活発なチリ、ペルー等の中南米地域が今後最も期待される市場です。当社グループは両地域に現地法人を設立するとともに、インドネシアや南アフリカにも事務所を開設し、これら拠点展開により現地ニーズに適した戦略製品を開発、投入していきます。また、納期短縮やアフターサービスの強化を図り、新興国市場での更なる拡販を目指していきます。

“機械事業の今後の成長市場はインドや中南米地域のような新興国、資源国と認識しています。これらの国々を中心に、インフラ、鉱山開発、運搬という社会の必須分野で事業展開を加速していきます。”

Question 3

素材事業における新製品の事業化についてお聞かせください。

新製品の事業化へ向けて様々な取り組みを行っていますが、具体的に成果が上がっている事例として電子材料事業のコイル製品が挙げられます。当社グループでは、コアを自社生産できる技術を活かし、電子制御が進む自動車部品向けのコイル製品を中心にコイル事業を展開しています。電動パワステ（EPS）用フィルタコイルでは既にトップシェアを有しているほか、プラグインハイブリッド車（PHV）の充電器向け大型リアクトルや、新たに開発した直噴エンジン制御

“新製品の事業化へ向けて様々な取り組みを行っていますが、成果が上がっている事例として電子材料事業のコイル製品が挙げられます。今後も、電子材料事業の柱の一つとしてコイル事業を拡大・強化していきます。”

ユニット用表面実装（SMD）コイルなど、需要拡大が見込まれる環境対応車向けの製品開発にも注力しています。今後も、車載分野で得た信頼と実績を活かし、電子材料事業の柱の一つとしてコイル事業を拡大・強化していきます。

さらに、将来楽しみなものとしては、次世代半導体材料としてパワーデバイス向けに開発している窒化ガリウム基板や、熱エネルギーを電気に変える熱電変換材料などがあります。熱電変換材料は、自動車排熱の有効利用技術として期待されており、世界的な燃費規制強化を背景に引き合いが増えています。このほか、シンチレータ結晶の応用として LuAG 結晶を用いた次世代乳がん検診装置（PEM 装置）の開発を進めています。現在、臨床試験中で、薬事申請も準備しています。また、GAGG 結晶を用いた放射線測定器の開発にも注力しています。

このように、種をまいてきた技術や製品が、事業化に向けて育ってきています。まだ時間がかかるものもありますが、将来的に成長が期待できる製品も多く、確実にものにしていきたいと考えています。



Question 4

金属事業の位置付けと今後の取り組みについてお聞かせください。

金属事業は当社グループの発祥の事業であります。近年の新興国の銅需要拡大を背景に製錬事業も拡大が続く一方、銅鉱石の安定確保や銅価格の変動など困難な課題もあります。当社グループはこれまでも、銅鉱石の安定確保のためインドネシアやカナダの鉱山に投資してきましたが、近年は銅価格高騰のメリットも享受するため、2010年にはジブラルタル鉱山（カナダ）へ出資し、2011年にはジブラルタル鉱山およびハックルベリー鉱山（カナダ）の拡張工事への投資を進めるなど鉱山投資を積極的に行っております。今後も更に、鉱石ならびに鉱山権益確保を目的に、投資案件を注視していきます。

“金属事業は銅鉱石の安定確保のための鉱山投資を積極的に進めてきました。今後も更に、鉱石ならびに鉱山権益確保を目的に、投資案件を注視していきます。”

Question 5

古河機械金属グループの今後の取り組み姿勢についてお聞かせください。

当社グループを取り巻く環境は、国内においてはデフレの長期化や円高傾向の定着、海外においては欧州債務危機や新興国の成長鈍化等、依然として不透明な要素をはらんでいます。こうした厳しい環境を乗り越え業績回復への道を実にすべく、以上に述べました施策を実行していく考えです。当面は機械事業を牽引役として着実に業績回復を目指しながら、新素材の開発・事業化を急ぎ、将来の成長に向けた事業を育てていく考えです。

ステークホルダーの皆様には引き続きご理解とご支援を賜りたく、この場を借りてお願い申し上げます。

“当面は機械事業を牽引役として着実に業績回復を目指しながら、新素材の開発・事業化を急ぎ、将来の成長に向けた事業を育てていく考えです。”



機械部門

産業機械

古河産機システムズ(株)

ポンプ、環境機械、破砕機、プラント、鋼構造物、鋳造品

開発機械(ロックドリル)

古河ロックドリル(株)

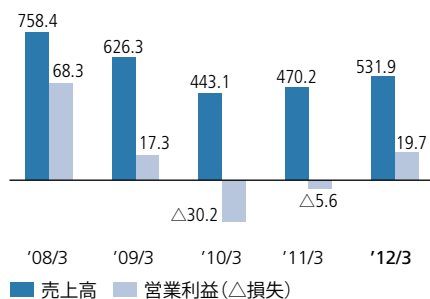
さく岩機(油圧ブレーカ、油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等)

ユニック

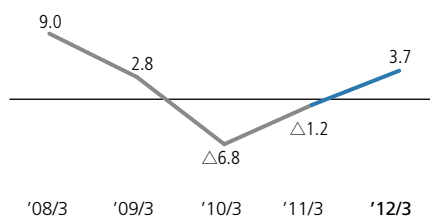
古河ユニック(株)

ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、ユニックパル、ユニックキャリア

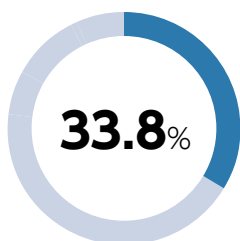
売上高/営業利益(億円)



営業利益率(%)



売上高構成比(%)

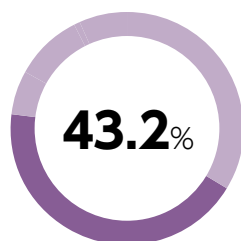
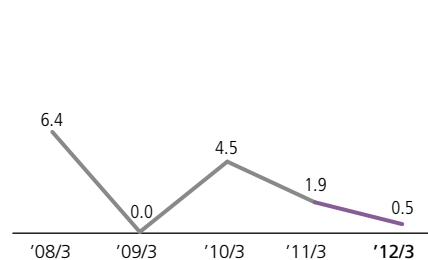
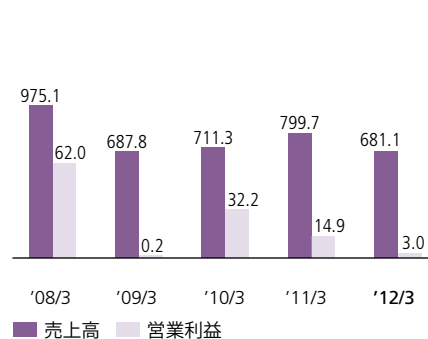


金属部門

金属

古河メタルリソース(株)

電気銅、電気金、電気銀、硫酸



電子・化成品部門

電子材料

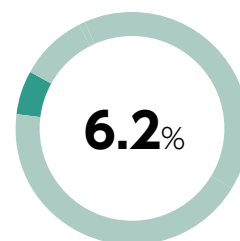
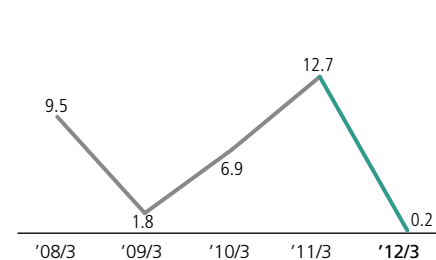
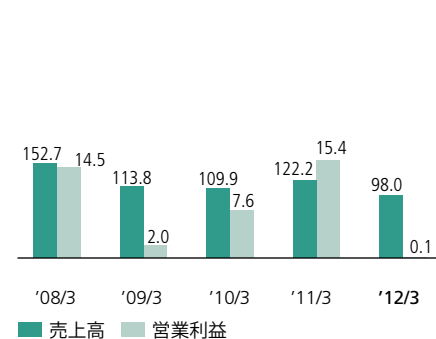
古河電子(株)

高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、X線シンチレータ結晶、窒化アルミセラミックス、コア・コイル、光学部品

化成品

古河ケミカルズ(株)

亜酸化銅、硫酸、硫酸バンド、酸化チタン、ポリ硫酸第二鉄溶液、酸化銅/めっき用酸化銅



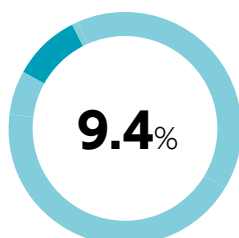
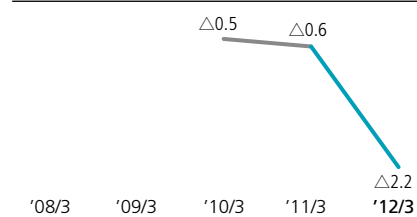
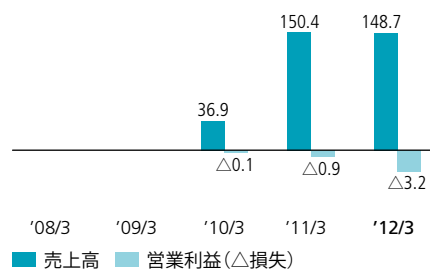
塗料部門

塗料*

(株)トウペ

各種塗料、アクリルゴム、接着剤

*2009年12月に(株)トウペを連結子会社化

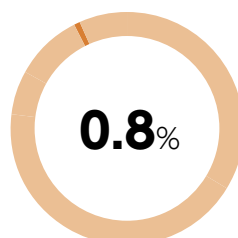
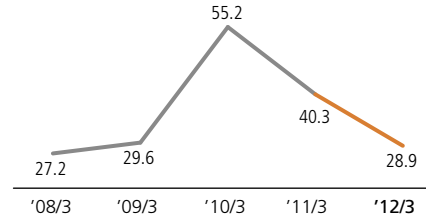
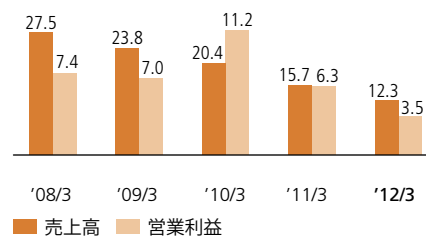


不動産部門

不動産

古河機械金属(株)

オフィスビルおよびマンションの建設・分譲・仲介・斡旋、その他付帯サービス



燃料・その他部門

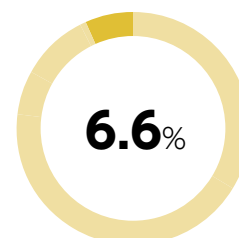
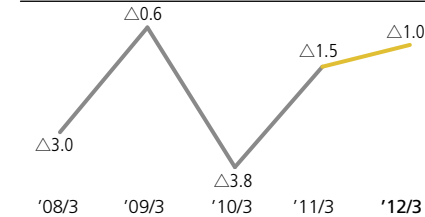
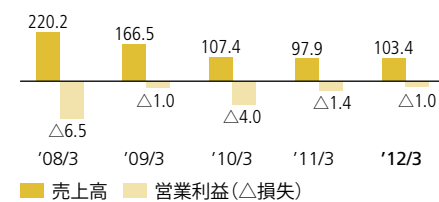
燃料

古河コマース(株)

重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス

その他

貨物自動車運送、内航運送などのサービス



都市づくりを “機械”で支える

機械部門

産業機械事業

2012年3月期の概況と今後の施策

産業機械事業においては、ポンプ、鋼構造物が好調で、環境および一般産業機械もトンネル工用電気集じん器などの新製品投入や水処理改修工事などの復興需要等により順調に売上を伸ばすことができました。産業機械事業の売上高は前期比21.5%増の129億49百万円、営業利益は7億8百万円(前期は29百万円の損失)となりました。

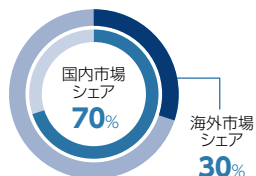
今後の施策としては、官需においては、除染や港湾・道路・橋梁および下水処理場等、引き続き震災復旧・復興のためのインフラ整備が見込めることから、関連業界での需要の取り込みにより注力していきます。

民需においては「環境対応」「リサイクル」「省エネ(CO₂削減)」をキーワードとした営業を強化していきます。3年目となる製品別から業界別への営業体制シフトを深化させ、対象業界への水平展開、ソリューション営業の強化、新製品による市場開拓の推進を図っていきます。

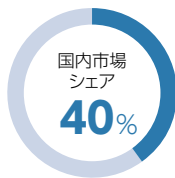
また海外においては、海外進出する水処理メーカーや資源開発および新エネルギー関連業界への営業を強化する等、海外展開を促進していきます。

開発機械(ロックドリル)事業

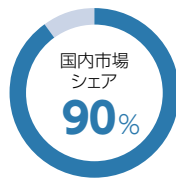
油圧クローラドリル



油圧ブレーカ

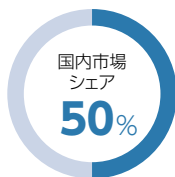


トンネルドリルジャンボ

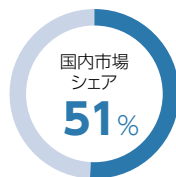


ユニック事業

トラック搭載型クレーン (ユニッククレーン)



キャリア (ユニックキャリア)



全国の水処理場で高い実績を誇る汚泥ポンプ



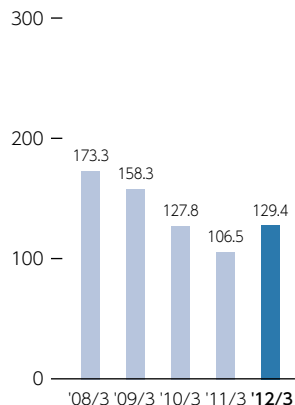
小型化を実現した新機構の一軸ねじポンプ



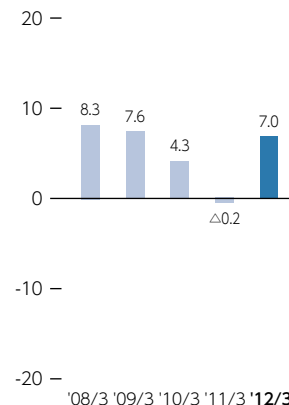
トンネル工事等で活躍する電気集じん器

産業機械事業

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



開発機械（ロックドリル）事業

2012年3月期の概況と今後の施策

開発機械（ロックドリル）事業においては、国内は震災復旧復興需要により油圧ブレーカ、油圧圧砕機、油圧クローラドリルは大幅の増収となりました。海外販売については、インド、パナマに現地法人を設立し、インドネシア、南アフリカには駐在員事務所を開設するなどの営業拠点拡充を進め、営業・サービス体制の更なる強化を図りました。開発機械（ロックドリル）事業の売上高は前期比1.1%増加の241億43百万円、営業利益は3億33百万円（前期は3億50百万円の損失）となりました。

今後の施策としては、国内については、震災復興関連の解体工事、港湾工事等への営業を強化していきます。海外については、中国では大型の新型油圧ブレーカ、現地生産の小型油圧ブレーカの拡販を図る一方、中南米、インド、インドネシアおよび南アフリカなど市場拡大が見込まれる新興国へ営業力を集中し、拡販を目指します。生産面については、資材の海外調達比率を高めるなど、コスト競争力向上を図っていきます。



国内外の鉱山や碎石場、土木・建設現場等で使用され、そのシェアは世界トップを誇る油圧クローラドリル



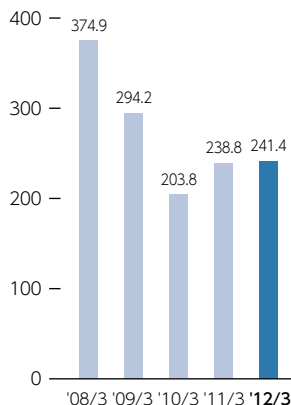
油圧ショベルに装着する油圧ブレーカは岩盤破碎、コンクリート破碎等で高い実績があります



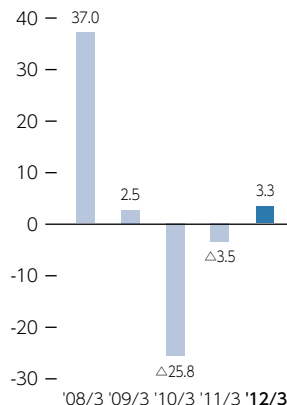
道路や鉄道の山岳トンネル工事で使用され、国内では圧倒的な実績があるトンネルドリルシャンプ

開発機械（ロックドリル）事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



ユニック事業

2012年3月期の概況と今後の施策

ユニック事業においては、国内トラックメーカーの生産および販売は震災の影響により上期前半に大きく停滞しましたが、その後回復し当期の普通トラック登録台数は対前期比15%増となりました。ユニッククレーンの国内販売は、トラック生産の回復と復興需要もあって大きく増収となりました。ユニック部門の売上高は前期比28.9%増加の161億5百万円、営業利益は9億28百万円（前期は1億86百万円の損失）となりました。

今後の施策としては、国内普通トラックの販売状況に左右されない販売体制を確立すべく、ミニクローラクレーンの即納体制の整備、オーシャンクレーンや折曲式クレーンの販売強化等の施策を引き続き進めていきます。海外においては重点販売地域であるロシアに現地法人を設立する等、営業・サービス体制の整備強化を進めていきます。また円高の影響を軽減するため、中国およびタイの現地工場を活用し、日本への部品供給や現地生産体制を構築していきます。

トラック搭載型クレーン(ユニッククレーン)の「U-can ECO」シリーズは低騒音・低燃費クレーンとして順調に市場に浸透しています



荷台傾斜角度1°台を実現した車載専用型をはじめ、2台積型等の高付加価値製品をラインアップするキャリア(ユニックキャリア)

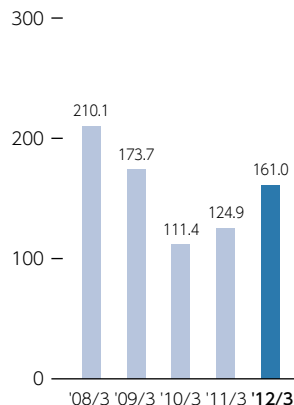


欧州を中心に優れたコンパクト性及作業性が高い評価を得ているミニクローラクレーン

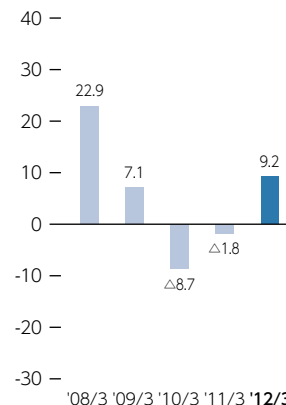


ユニック事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



社会インフラを “銅”で支える

金属部門

金属事業

2012年3月期の概況と今後の施策

電気銅の海外相場は、4月に9,336米ドル/トンでスタートした後、8月には米国債の格下げやギリシャのデフォルト懸念を巡る欧州債務危機への警戒感から急落し、9月末には7,131.50米ドル/トンとなりました。その後、欧州債務危機を背景に一進一退が続き、年明け後、欧州中央銀行による政策金利据置の発表や米連邦準備制度理事会がゼロ金利政策を継続することを発表したことを背景に堅調に推移し、8,448米ドル/トンで3月の取引を終えました。国内建値は4月に83万円/トンで始まり、期末時点では76万円/トンとなりました。金属事業の売上高は、共同製錬先である小浜製錬所が震災のため一時生産を停止したことによる電気銅の

減収を主因に前期比14.8%減の681億14百万円、営業利益は前期比79.4%減の3億8百万円となりました。

買鉱条件は、鉱石需給の変化により数年先には改善すると予想していますが、足元は依然厳しい状況にあります。

当社が権益を持つ海外銅鉱山は現在収益(営業外収益)に寄与しており、既存鉱山の拡張工事および新たな権益確保等を進めることで、今後の銅鉱石の安定調達と収益安定化を図っていきます。

銅相場および外国為替相場

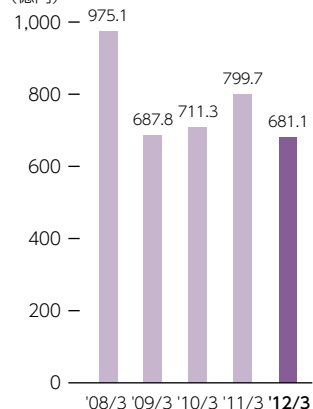
| | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|--------------------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 銅相場(LME 平均:米ドル/トン) | 7,584 | 5,864 | 6,101 | 8,139 | 8,485 |
| 円相場(期中平均:円/米ドル) | ¥114.28 | ¥100.54 | ¥92.85 | ¥85.71 | ¥79.07 |

銅の生産量および販売量*

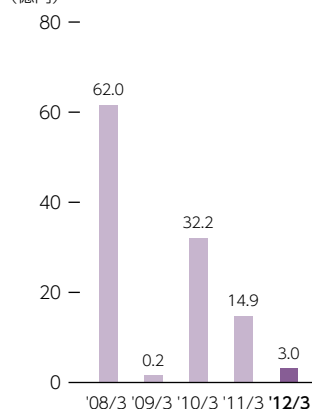
| | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 銅生産量(トン) | 95,355 | 90,023 | 84,455 | 89,523 | 76,896 |
| 銅販売量(トン) | 95,808 | 88,989 | 89,456 | 89,176 | 82,597 |

* 古河メタルリソース(株)

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



電気銅



共同製錬先である日比共同製錬株式会社



権益を持つ海外銅鉱山の1つであるシブラルタル銅鉱山(カナダ)

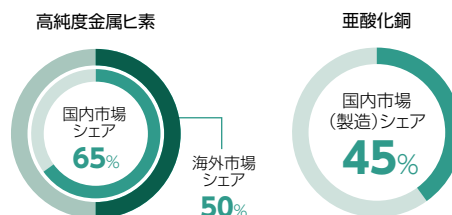
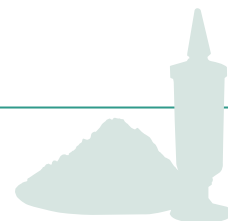


共同製錬先である小浜製錬株式会社

豊かな暮らしを

“素材”で支える

電子・化成品部門



電子材料事業

2012年3月期の概況と今後の施策

電子材料事業においては、主力工場であるいわき工場が昨年3月11日の東日本大震災により一部被害を受けましたが、4月中旬には操業を再開することができました。しかしながら、原発事故の長期化による風評被害の影響や年度後半の半導体市場の低迷も加わり、当社主力製品である高純度金属ヒ素および結晶製品は販売が大きく減少しました。一方、車載向けに堅調に推移したコイル製品は増収となったものの、全体としては大幅減収を余儀なくされました。電子材料事業の売上高は前期比35.4%減の46億1500万円、営業損失は2億3400万円(前期は12億7900万円の利益)となりました。

今後の施策としては、市場で高い評価を受け販売が順調に伸びているコイルについては、今後拡大が期待されるプラグインハイブリッド車や電気自動車向け充電器用リアクトル(コイルの一種)の市場投入を進める等、電子材料事業の柱のひとつとして拡大強化を目指していきます。また、事業化推進案件である新製品の開発・展開に引き続き注力していきます。



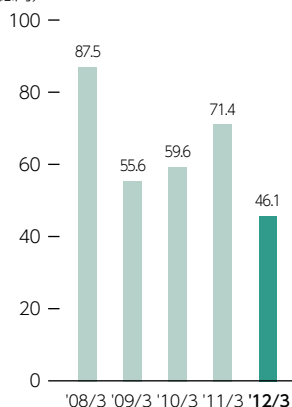
電源や車の電子制御装置などに使用されているコア・コイル



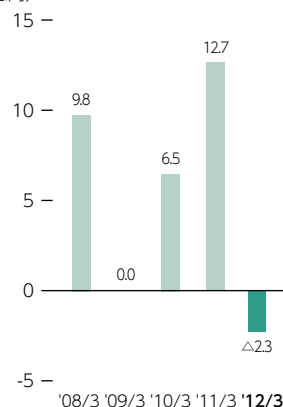
携帯電話等の電子デバイス、赤色のレーザーダイオードやLEDに使用されるガリウムヒ素半導体の材料となる高純度金属ヒ素

電子材料事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)

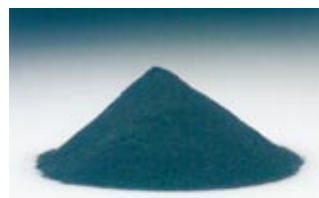


化成品事業

2012年3月期の概況と今後の施策

化成品事業においては、亜酸化銅は低採算の海外塗料メーカー向け輸出を停止したことにより減収となりましたが、新製品であるめっき用酸化銅については増産設備の完成が寄与し、売上を伸ばすことができました。化成品事業の売上高は前期比2.2%増の51億8700万円、営業利益は前期比6.7%減の2億5100万円となりました。

今後の施策としては、引き続き亜酸化銅については国内の需要は減少が予想されるため、日系塗料メーカーの海外工場向けの営業に注力していきます。めっき用酸化銅は顧客動向の情報収集に努め、海外工場向けなどの販路拡大を目指していきます。



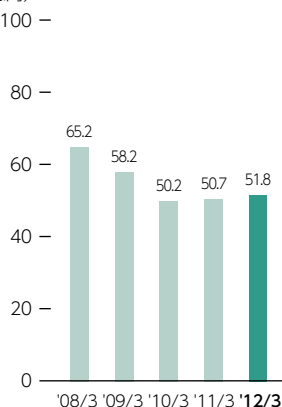
増産設備の完成により売上が伸びためっき用酸化銅



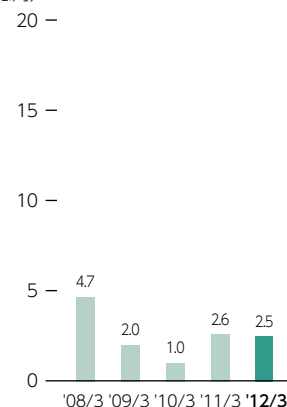
船底塗料の防汚剤として使用される赤色の粉末顔料である亜酸化銅

化成品事業

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



生活空間を

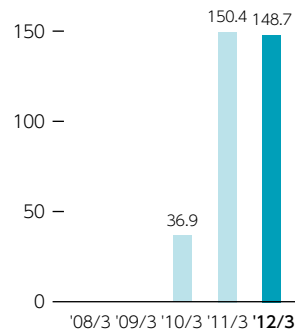
“塗料”で支える

塗料部門

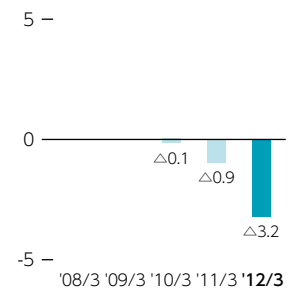
塗料事業は、当社が2009年12月に持分法適用関連会社であった株式会社トウペを連結子会社としたことから発足した事業です。環境配慮型の粉体塗料は拡販することができましたが、路面標示施工工事の減少や震災の影響から減収となりました。塗料事業の売上高は前期比1.1%減の148億7400万円、営業損失は3億2900万円(前期は9300万円の損失)となりました。

今後も、環境配慮型塗料を中心とする高付加価値製品の販売を強化することで早期の営業黒字化を目指していきます。

売上高
(億円)
200 -



営業利益
(億円)
10 -



ビジネスシーンを

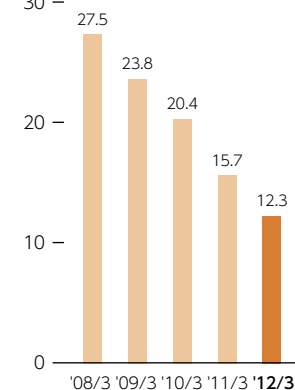
“不動産”で支える

不動産部門

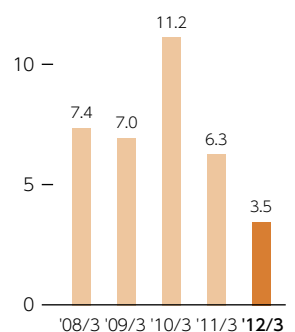
不動産事業においては、賃貸ビルの主力である大阪地区のオフィスビルで空室率が上昇し、減収となりました。不動産事業の売上高は前期比21.8%減の12億3300万円、営業利益は前期比43.9%減の3億5600万円となりました。

なお、東京での日本橋室町東地区再開発プロジェクトは2014年1月の建物竣工を目指して順調に進んでおります。

売上高
(億円)
30 -



営業利益
(億円)
15 -



ビジネスシーンを

“サービス”で支える

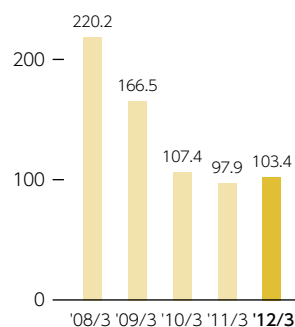
燃料・その他部門

燃料事業においては、販売数量は減少しましたが、原油価格の高騰により増収となり、売上高は前期比6.4%増の95億7600万円、営業損失は1300万円(前期は5600万円の損失)となりました。

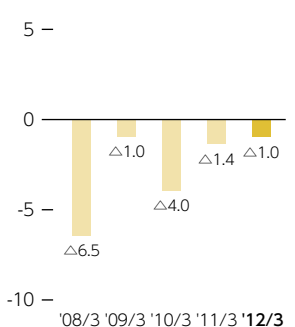
運輸事業を主に行うその他事業の売上高は前期比2.4%減の7億6600万円、営業損失は9300万円(前期は9200万円の損失)となりました。

燃料・その他事業の売上高は前期比5.6%増の103億4200万円、営業損失は同4100万円改善の1億7000万円となりました。

売上高
(億円)
300 -



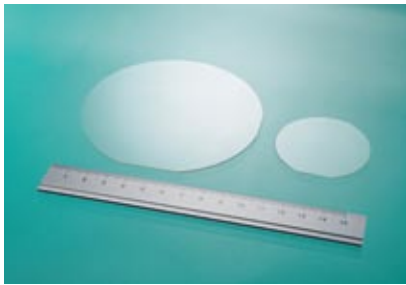
営業利益
(億円)
10 -



当社グループの研究開発部門は、ナイトライド事業室、半導体装置事業室、素材総合研究所、技術研究所、開発企画部、知的財産室、管理部の7つの組織で構成されています。これらの部署が、当社グループの「Technology to our Future」を支える中核として、新素材や、機械製品、あるいは機械と素材の境界領域に関するプロセス装置の研究開発、また、シミュレーション技術などによる事業各社の開発支援を行っています。「新製品の事業化に向けた開発の促進」をキーワードに、開発品の事業化に向けた取り組みを強化しています。

窒化ガリウム(GaN)基板【ナイトライド事業室】

シリコン半導体の限界を超える次世代の半導体材料である窒化ガリウム(GaN)デバイス作製の要となるGaN基板の開発と製造を行っています。現在、開発に成功した2インチ、4インチGaN基板の、高品質化と量産技術の確立に努めるとともに、LD、LED、電子デバイスメーカーへの販売展開を進めています。



2インチGaN基板と
開発した4インチGaN基板

シンチレータ結晶(LuAG結晶、GAGG結晶)【素材総合研究所】

シンチレータ結晶は放射線エネルギーを吸収し発光する結晶で、当社は結晶の開発とその応用展開として医療機器の画像診断装置や放射線測定器の開発を行っています。産学連携で開発を進めているLuAG結晶を用いたPEM装置(次世代乳がん検診装置)は、現在、医療機関において臨床試験を行っています。また、LuAG結晶に次いで開発に成功したGAGG結晶については、ガンマ線検出能力に優れていることから、原発事故後急増した放射線



PEM装置(試作2号機)



LuAG結晶

測定器の需要に応えるため、同結晶を用いた高感度放射線測定器「ガンマスポッター」を急遽開発し、発売しました。また、「魚の放射線を非破壊で測定したい」という切実なご要望に応えるため魚用非破壊放射線測定器の開発にも取り組んでいます。



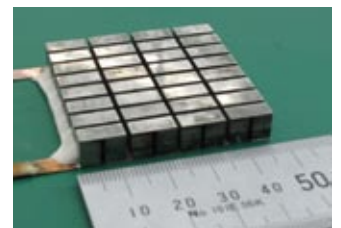
GAGG結晶



ガンマスポッター

熱電変換材料【素材総合研究所】

温度差を利用して熱エネルギーを電気に変換することができる熱電変換材料の開発を行っており、これまでに素子、モジュールをサンプル展開しています。同材料は排熱利用に期待されており、自動車エンジンの排熱から発電することで燃費向上につながるとして、今後予定されている世界的な燃費規制強化にあわせて引き合いが増えています。これらに対応しつつ事業化を促進していきます。



熱電変換モジュール

ZLS【開発企画部】

省エネとセキュリティ向上を求めるニーズに応えるため、超音波を利用した測位システムZPSを応用し、超音波による人感センサーとLED投光機・WEBカメラを組み合わせた照明・監視システムZLS「LANスター」を開発し、販売を開始しました。



LANスター

環境保全と環境社会貢献活動

古河機械金属グループは、地球環境保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、積極的に取り組んでいます。

■ 環境マネジメント

環境マネジメント体制

環境保全活動における最高意思決定機関として、専務・常務・担当取締役で構成される「環境管理委員会」を設置しています。また、「環境管理小委員会」においては、環境保全活動の立案および環境関連法規類改正の対応指針などを検討しています。

また、各事業会社で環境保全・安全活動などを直接指導・管理している実務担当者を集め、「環境保全業務担当者会議」を年1回実施しています。

本会議では①環境管理委員会での決定事項の伝達・徹底、②各事業会社の環境保全業務担当者の資質向上、③情報の共有化を図り、自社の日常管理に反映させることによる事故災害などの未然防止、④各種環境関連法規類の改訂内容の確認などを行っています。

環境・安全監査

当社グループでは毎年定期的に「環境・安全監査」を実施しています。2011年度は「各工場・各所の操業を安全に継続していく上で必要なルールが文書化(見える化)され、関係者全員に周知し、遵守されているか」を重点テーマと定め、実施しました。また、前回より導入した「職場監査チェック事項100」、「環境保全チェックリスト」、「労働安全衛生活動の基本事項チェックリスト」を用いて、各工場、各所が適用を受ける法令等について確認を実施しました。今後は、当社グループ内のネットワークをさらに強固なものにしながら、環境保全・労働安全面における管理体制の向上を目指していきます。

また、本監査において、各事業会社の環境保全の担当者が、自分の職場以外の事業所を監査する「クロス監査方式」を導入して今回で5回目となりました。監査員の力量と事業所の監査レベルを向上させる目的で「クロス監査方式」を導入したことで、幅広いノウハウの相互学習効果や相互啓発効果、さらには監査員の知見の拡大や人的ネットワークの拡大など、大きな成果を生んでいます。

■ 環境保全活動

当社グループでは、事業活動に伴う資源・エネルギーなどについて、5年ごとに中期目標を策定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。2009年度からは第二期中期削減目標を策定し、目標達成に向け活動を推進しています。

● 第二期中期削減目標(基準年:2005年度)

| 項目 | 2013年度目標削減率 |
|----------------------|-------------|
| CO ₂ 排出量* | 5% |
| 水資源使用量 | 5% |
| 廃棄物等排出量 | 10% |

* 使用エネルギー：ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、電気

■ 環境配慮型製品

当社グループでは、持続可能な社会の発展に貢献するため、人と環境に配慮した製品の開発を積極的に進めています。

高効率スラリーポンプ

高効率スラリーポンプSPL e-Performance は、新設計のe-e インペラ(羽根車)を採用することにより従来機に比べポンプ最高効率を20%向上、消費電力の増減要因である軸動力を従来機と比べ最大19%削減しました。これにより使用条件に合わせてモーター容量をワンランク下げることが可能となり、大幅な省エネ運転を実現しました。また、当社グループ独自のライナー構造により、インペラと前後のライナーとを自在に動かすことで隙間調整することができます。その結果、送液効率の低下を抑えながらインペラの交換時期を伸ばすことができ、交換時に発生する廃棄物の削減に貢献しています。



高感度放射線測定器ガンマスポッター

当社グループが開発したシンチレータ結晶(放射線を受けると発光する蛍光物質)を用いた携帯型の高感度放射線測定器「ガンマスポッター」を開発し販売を開始しました。本測定器で採用しているシンチレータ結晶(GAGG結晶)は、潮解性(空気中の水分を吸収してその水に溶ける性質)がなく、耐熱・耐寒・耐衝撃性に優れ、屋外や雨天という厳しい作業条件下でも使用できます。測定モードはリアルタイム、アベレージ、タイマーの3種類があり、リアルタイムモードでホットスポットの場所を短時間で特定し、アベレージモードまたはタイマーモードで高精度かつ効率的な測定が可能です。小型軽量で持ち易く、操作も簡単であるため、現場の作業性向上および測定者の被ばく軽減に寄与します。



■ 社会貢献活動

当社が所有する山林の維持管理、植林活動、工場周辺地域の清掃活動、日光杉並木の保護、インターンシップおよび工場見学受入、募金活動、献血への協力、各種地域イベントへの協力・協賛、生物多様性の保全活動、当社グループ独自の緑化活動、および緑化活動団体への所有地の無償貸与などを通じて地域社会との共存を図っています。

「第3回足尾さくら植樹会」を開催

古河機械金属グループ独自の緑化活動として足尾地区の所有地に桜の苗木1,000本植樹を目指す「足尾さくら植樹会」を結成し、2009年3月に第1回の植樹会を開催しました。2011年は東日本大震災の影響により中止としましたが、3回目の「足尾さくら植樹会」を2012年3月に開催し、当社グループの従業員とその家族を含む67名が参加しました。



コーポレートガバナンス

当社グループは、経営の透明性を高めること、ならびに企業構造の変革を継続し、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出して企業価値を高めることにより、社会および株主をはじめとするステークホルダーの皆様へ貢献することを基本方針としています。この基本方針の下、各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

会社の機関の内容および整備の状況

当社の取締役会は、社内7名、社外1名の合計8名で構成され、毎月1回の定例に加えて必要に応じて臨時に開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。

また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しています。執行役員は16名(うち取締役兼任6名)で構成され、スピーディな経営を行っています。

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っています。また毎月、当社および中核事業会社の業務執行報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成されています。監査役は、監査役会が定めた監査方針に従

い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しています。また、内部監査機関として監査室を設置し、5名の人員で当社グループの経営管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しています。監査を効率的かつ効果的に行うため、監査室、監査役、会計監査人相互間で監査計画、監査結果などの情報交換等、連携を図っています。

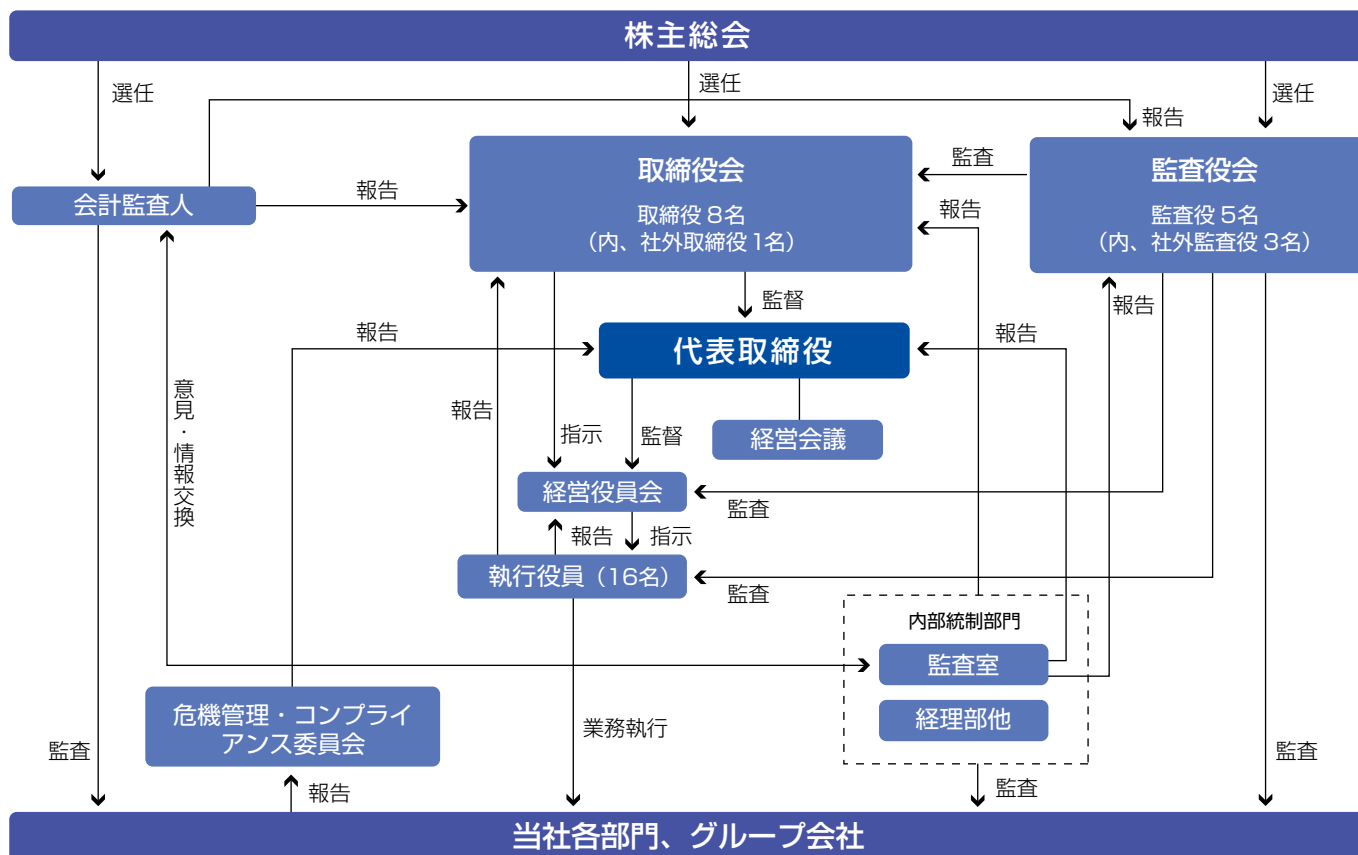
コンプライアンスおよびリスク管理体制

「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役員行動基準」を定め、グループ全社員の意識徹底と実践を図っています。

また、リスク管理を会社の事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握・検討、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組むとともに、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、危機管理およびコンプライアンスに関する基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行っています。

当社の機関および内部統制システム

(2012年6月28日現在)



6年間の主要財務データ(連結)

古河機械金属株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

| | 2012/3 | 2011/3 | 2010/3 | 2009/3 | 2008/3 | 2007/3 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 会計年度: | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 157,566 | ¥ 165,638 | ¥ 142,925 | ¥ 161,857 | ¥ 213,426 | ¥ 200,749 |
| 売上原価 | 138,097 | 146,364 | 127,302 | 143,651 | 181,521 | 167,507 |
| 売上総利益 | 19,469 | 19,274 | 15,623 | 18,206 | 31,904 | 33,242 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,314 | 16,453 | 14,025 | 15,903 | 17,496 | 16,343 |
| 営業利益 | 2,154 | 2,821 | 1,597 | 2,303 | 14,407 | 16,898 |
| 経常利益 | 1,268 | 1,231 | 111 | 993 | 12,940 | 15,613 |
| 税金等調整前当期純利益(△損失) | △ 2,662 | 447 | 886 | △ 2,618 | 12,483 | 11,127 |
| 当期純利益(△損失) | △ 1,659 | 563 | 585 | △ 5,917 | 8,595 | 17,554 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,978 | 3,743 | 9,082 | 5,112 | 12,822 | 12,647 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,152 | △ 1,643 | △ 3,642 | △ 11,538 | △ 855 | △ 4,366 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,782 | △ 5,702 | △ 4,769 | 12,116 | △ 13,835 | △ 8,910 |
| 設備投資額 | 3,588 | 2,112 | 2,545 | 17,118 | 3,934 | 4,217 |
| 減価償却費 | 3,328 | 3,288 | 3,243 | 3,144 | 2,993 | 2,626 |
| 研究開発費 | 2,621 | 2,224 | 1,861 | 1,751 | 1,941 | 1,888 |
| 会計年度末: | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 193,971 | ¥ 196,234 | ¥ 204,774 | ¥ 188,361 | ¥ 199,383 | ¥ 217,027 |
| 流動資産 | 81,498 | 80,199 | 82,617 | 77,509 | 88,887 | 94,865 |
| 流動負債 | 74,807 | 70,456 | 73,732 | 64,275 | 80,487 | 89,293 |
| 自己資本 | 46,022 | 45,849 | 48,885 | 44,585 | 54,301 | 56,246 |
| 純資産 | 47,668 | 47,622 | 50,855 | 45,742 | 55,430 | 52,136 |
| 有利子負債残高 | 85,795 | 89,264 | 94,714 | 92,474 | 77,907 | 89,389 |
| 1株当たり: | | | | | | |
| 単位：円 | | | | | | |
| 当期純利益(△損失) | ¥ △ 4.11 | ¥ 1.39 | ¥ 1.45 | ¥ △ 14.64 | ¥ 21.26 | ¥ 43.42 |
| 潜在株式調整後当期純利益 | — | — | — | — | — | — |
| 配当金 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 4.00 | 6.00 | 5.00 |
| 純資産 | 113.88 | 113.45 | 120.96 | 110.31 | 134.33 | 139.13 |
| 収益性: | | | | | | |
| 売上高原価率(%) | 87.6 | 88.4 | 89.1 | 88.8 | 85.1 | 83.4 |
| 売上高総利益率(%) | 12.4 | 11.6 | 10.9 | 11.2 | 14.9 | 16.6 |
| 売上高販管费率(%) | 11.0 | 9.9 | 9.8 | 9.8 | 8.2 | 8.1 |
| 売上高営業利益率(%) | 1.4 | 1.7 | 1.1 | 1.4 | 6.8 | 8.4 |
| 売上高経常利益率(%) | 0.8 | 0.7 | 0.1 | 0.6 | 6.1 | 7.8 |
| 売上高当期純利益(△損失)率(%) | △ 1.1 | 0.3 | 0.4 | △ 3.7 | 4.0 | 8.7 |
| 効率性・安全性: | | | | | | |
| 自己資本当期純利益(△損失)率(ROE)(%)(*1) | △ 3.6 | 1.2 | 1.3 | △ 12.0 | 15.5 | 35.3 |
| 総資産当期純利益(△損失)率(%)(*2) | △ 0.9 | 0.3 | 0.3 | △ 3.1 | 4.1 | 8.2 |
| デット・エクイティ・レシオ(倍)(*3) | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 2.1 | 1.4 | 1.6 |
| 自己資本比率(%)(*4) | 23.7 | 23.4 | 23.9 | 23.7 | 27.2 | 25.9 |
| 投資指標: | | | | | | |
| 配当性向(%)(*5) | — | — | — | — | 28.2 | 11.5 |
| 純資産配当率(DOE)(%)(*6) | — | — | — | 3.2 | 4.5 | 4.3 |
| PBR(倍)(*7) | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.7 | 1.4 | 2.1 |
| 期末株価(円) | 80 | 86 | 114 | 82 | 183 | 293 |

* 1. 自己資本当期純利益率=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100

2. 総資産当期純利益率=当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100

3. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)

4. 自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)×100

5. 配当性向=配当金総額÷連結当期純利益×100

6. 純資産配当率(DOE)=配当金総額÷純資産(期首・期末平均)×100

7. PBR=期末株価÷1株当たり純資産

収益及び費用

2012年3月期の連結売上高は、前期比4.9%減の1,575億66百万円となりました。これは、機械部門の産業機械事業において前期比21.5%の増の129億49百万円、ユニック事業において同28.9%増の161億5百万円と復興需要などを背景として順調に売上を伸ばすことができましたが、金属事業では共同製錬先である小名浜製錬所が震災のため一時生産を停止したことによる電気銅の減収を主因に同14.8%減の681億14百万円、電子材料事業においては原発事故の影響や半導体市況の低迷等により同35.4%減の46億15百万円と減少したことによるものです。

売上原価は徹底したコスト削減に取り組み前期比5.6%減の1,380億97百万円となり売上原価率は0.7ポイント低下の87.6%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比5.2%増の173億14百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比23.6%減の21億54百万円となりました。これは、産業機械事業で7億8百万円(前期は29百万円の損失)、開発機械(ロックドリル)事業で3億33百万円(前期は3億50百万円の損失)およびユニック事業で9億28百万円(前期は1億86百万円の損失)の利益をそれぞれ計上することができましたが、金属事業で売上の減少や円高の影響を受け前期比79.4%減の3億8百万円、電子材料事業では売上減少により2億34百万円の営業損失の計上(前期は12億79百万円の利益)となったことによるものです。これにより営業利益率は0.3ポイント低下の1.4%となりました。

営業外収益は、受取配当金の増加等により前期比21.3%増の15億72百万円、営業外費用は支払利息の減少等により同14.8%減の24億58百万円となり、以上の結果、経常利益は同3.0%増の12億68百万円となりました。

特別利益は、合計で7億39百万円計上しました。その主たる内訳は、受取補償金6億32百万円、持分変動利益79百万円他によるものです。

特別損失は、合計で46億69百万円計上しました。その主たる内訳は投資有価証券評価損32億66百万円、投資有価証券売却損10億27百万円他によるものです。

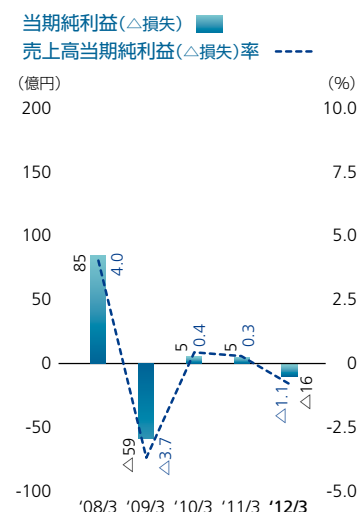
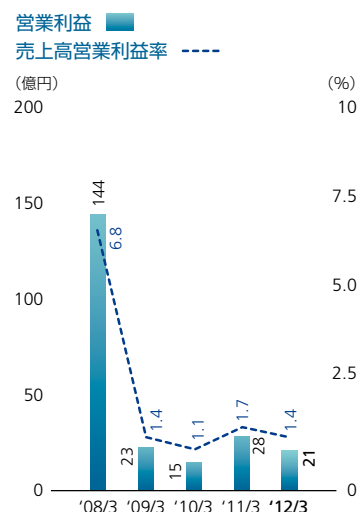
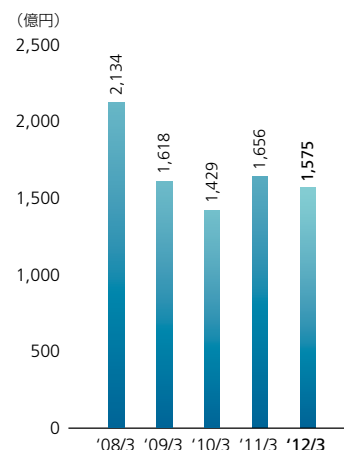
以上の結果、税金等調整前当期純損失は26億62百万円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は8億68百万円の減算、少数株主損失は1億33百万円となり、当期純損失は16億59百万円(前期は5億63百万円の利益)となりました。

財務の状況

2012年3月期の総資産は、前期末比1.2%減の1,939億71百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金の増加等により、前期末比1.6%増の814億98百万円となりました。固定資産は上場株式の株価下落等による投資有価証券の減少等により対前期末比3.1%減の1,124億73百万円となりました。負債合計は、前期末比1.6%減の1,463億3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加による流動負債が増加した一方、長期借入金の減少等に伴う固定負債の減少によるものです。これにより有利子負債(社債及び借入金)の残高は前期末比3.9%減の857億95百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前期末比0.1%増の476億68百万円となりました。これにより当期末の自己資本比率は0.3ポイント上昇の23.7%、デット・エクイティ・レシオは前期末と変わらず1.9倍となりました。

売上高



研究開発費及び設備投資額

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しています。2012年3月期における研究開発費は、産業機械事業において71百万円、開発機械(ロックドリル)事業において6億32百万円、ユニック事業において2億31百万円、電子材料事業において13億62百万円、化成品事業において90百万円、塗料事業において2億33百万円となり、研究開発費総額は前期比17.9%増の26億21百万円となりました。

2012年3月期の設備投資額は、総額35億88百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。生産効率の向上を主とした設備投資を、塗料事業において3億50百万円、金属事業において3億25百万円、産業機械事業において2億92百万円、電子材料事業において2億80百万円、ユニック事業において2億65百万円、開発機械(ロックドリル)事業において2億13百万円、化成品事業において1億76百万円実施しました。不動産事業においては、日本橋室町東地区再開発プロジェクトを主とした設備投資を14億81百万円実施しました。燃料及びその他事業においては、運輸業に使用する車両運搬具等への設備投資を2億3百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。それに伴い減価償却費は前期比1.2%増の33億28百万円となりました。

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しています。2013年3月期における設備の新設、改修等に係る投資予定額は30億円であり、所要資金は借入金および自己資金により充当する予定です。

キャッシュ・フロー

2012年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として仕入債務の増加等により前期比12億34百万円増の49億78百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出等により前期比15億8百万円増の31億52百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出等により前期比19億20百万円減の37億82百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比13.0%減の141億54百万円となり、期首残高に比べ21億16百万円の減少となりました。

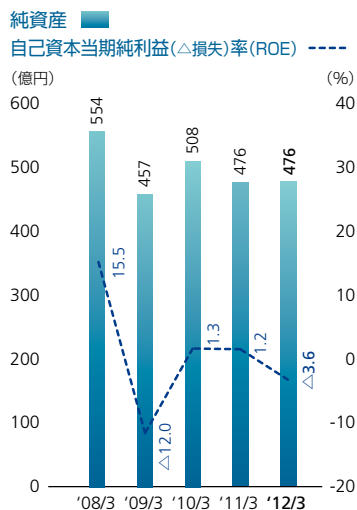
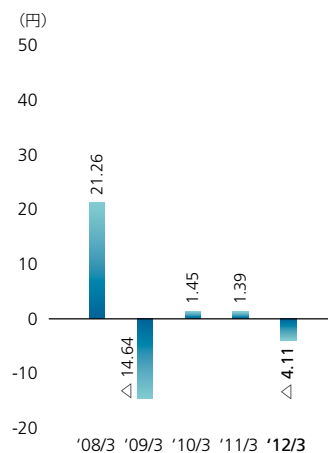
資本政策

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

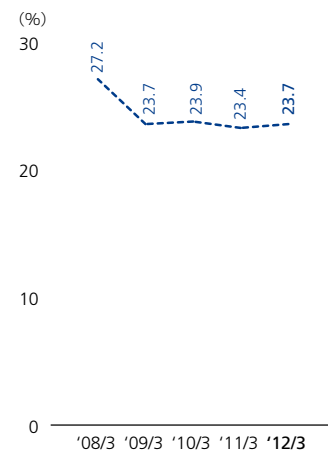
2012年3月期の配当につきましては、金属および電子材料事業の減益を機械3部門の増益では十分に補うまでには至らず、また、投資有価証券評価損により当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、依然厳しい経営環境の中、事業運営の改善と業務改

1株当たり当期純利益(△損失)



自己資本比率



革を引き続き強力に推進し、経営基盤の強化を図り、既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の市場投入に効果的に投資していきたいと考えています。

事業等のリスク

(1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはいますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが150億67百万円、土地が586億53百万円となっています。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等自然災害について

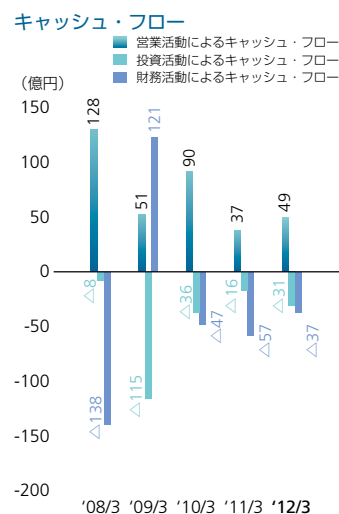
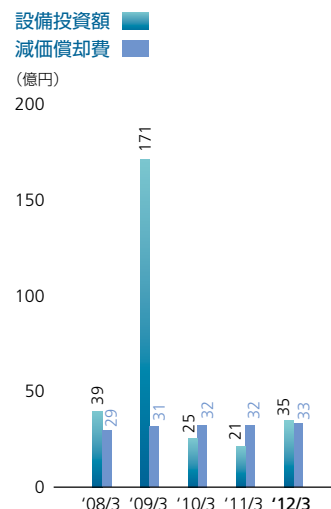
地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産および出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 環境保全について

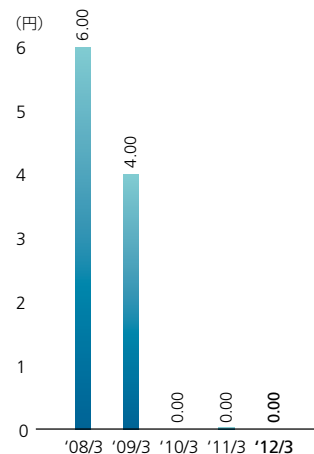
当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、2010年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを議決し、2011年1月5日に当該新株予約権を発行しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。



1 株当たり配当金



取締役および監査役

(2012年6月28日現在)

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 相馬信義 |
| 専務取締役 | 座間学 |
| 常務取締役 | 江本善仁 |
| 常務取締役 | 中村晋 |
| 常務取締役 | 松本敏雄 |
| 取締役 | 宮川尚久 |
| 取締役 | 大田彰則 |
| 社外取締役 | 古河潤之助 |
| 常勤監査役 | 梅崎康一郎 |
| 常勤監査役 | 幸崎雅弥 |
| 社外監査役 | 石原民樹 |
| 社外監査役 | 友常信之 |
| 社外監査役 | 初瀬良治 |

執行役員

(2012年6月28日現在)

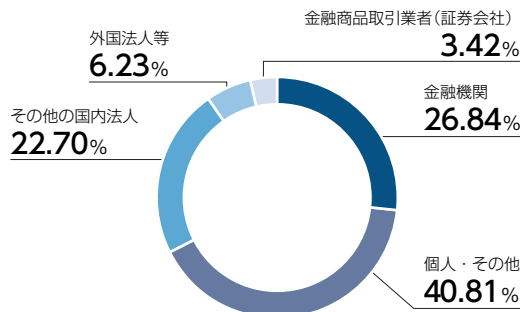
| | |
|--------|------|
| 専務執行役員 | 座間学 |
| 常務執行役員 | 江本善仁 |
| 常務執行役員 | 中村晋 |
| 常務執行役員 | 松本敏雄 |
| 上級執行役員 | 宮川尚久 |
| 上級執行役員 | 大田彰則 |
| 上級執行役員 | 中川敏一 |
| 上級執行役員 | 富山安治 |
| 上級執行役員 | 碓井彰 |
| 上級執行役員 | 市村謙二 |
| 上級執行役員 | 渡邊修 |
| 上級執行役員 | 猿橋三郎 |
| 執行役員 | 渡邊泰史 |
| 執行役員 | 岩田穂 |
| 執行役員 | 松戸茂夫 |
| 執行役員 | 三村清仁 |

| | |
|--------------------------|---|
| 社名 | 古河機械金属株式会社 |
| 本社 | 〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル) |
| 電話 | 03-3212-6570 FAX : 03-3212-6578 |
| 創業 | 1875年8月 |
| 設立 | 1918年4月 |
| 株式の総数等 | 発行可能株式総数 : 800,000,000株 発行済株式総数 : 404,455,680株 |
| 上場証券取引所 | 東京 |
| 証券コード | 5715 |
| 従業員数 | 2,752名(連結) |
| 株主名簿管理人 (2012年4月1日現在) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |

大株主：

| | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|---------|---------|
| 朝日生命保険相互会社 | 27,923 | 6.90 |
| 清和綜合建物株式会社 | 15,034 | 3.71 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 12,570 | 3.10 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 12,515 | 3.09 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 12,429 | 3.07 |
| 中央不動産株式会社 | 9,712 | 2.40 |
| 富士通株式会社 | 9,617 | 2.37 |
| 古河電気工業株式会社 | 8,777 | 2.17 |
| 富士電機株式会社 | 8,620 | 2.13 |
| 横浜ゴム株式会社 | 8,510 | 2.10 |

所有者別株式構成：



将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通しなどのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見通し、予想・計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。従いまして、実際の業績はこれらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

1875 (明治8) 新潟県で草倉銅山の経営を開始する(創業)



当社の原点といえる足尾銅山。

1877 (明治10) 栃木県で足尾銅山の経営を開始する

1900 (明治33) 足尾銅山に機械工場を設置し、機械部門へ進出する



国産初のさく岩機は足尾で開発されました。

1914 (大正3) 日本で最初にさく岩機を製作する

1918 (大正7) 古河合名会社の鉱業部門を独立して、「古河鉱業株式会社」を設立する

1944 (昭和19) 東亜化学製錬大阪製錬所を買収し、大阪製錬所として化学部門へ進出する



栃木県に足尾銅山機械部門の小山工場を建設する

小山工場では、銅山で使用するポンプや鉱山機械などを製造。

1950 (昭和25) 群馬県にさく岩機部門の高崎工場を建設する



高崎工場ではさく岩機が量産され、当社はさく岩機のトップメーカーとしての地位を固めます。

1951 (昭和26) 大阪製錬所で酸化チタンおよび亜酸化銅の製造を開始する



古河・オートクンブ式自熔製錬設備。

1962 (昭和37) 足尾製錬所で古河・オートクンブ式自熔製錬設備が完成する

高純度金属ヒ素の研究開発が完了し、99.999% 製品の販売を開始する



銅鉱石の製錬段階で発生する副産物の一つであるヒ素。

1987 (昭和62) (株)ユニック(トラッククレーン製造)を買収する



わが国で、車両搭載型クレーンの代名詞となっている「ユニック」。

1989 (平成元) 社名を「古河鉱業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更する

1990 (平成2) アメリカのブレイカ製造販売会社を買収する



タイ・ラヨーン県に設立されたユニック事業の関係会社で、車両搭載型クレーンなどを製造しています。

1997 (平成9) タイにユニック製品・部品の製造会社「FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO., LTD.」を設立する

1998 (平成10) オランダにさく岩機製品の販売会社「FURUKAWA ROCK DRILL EUROPE B.V.」を設立する



オランダ・ユトレヒト市に設立された開発機械事業の関係会社で、さく岩機などを販売しています。

1999 (平成11) 素材総合研究所を茨城県つくば市に移転する

2003 (平成15) 中国にユニッククレーンの製造販売のための合併会社「泰安古河机械有限公司」を設立する

2005 (平成17) 「機械事業」「金属事業」「電子化成品事業」を会社分割により分社し、古河機械金属グループとして経営体制の強化を図る



中国・山東省泰安市に設立されたユニック事業の関係会社で、車両搭載型クレーン車などを製造・販売しています。

2006 (平成18) 中国にさく岩機製品の販売会社「FURUKAWA ROCK DRILL (SHANGHAI) CO., LTD.」を設立する

2007 (平成19) (株)パウデックと窒化ガリウム(GaN)系半導体エビ基板事業に関して資本・業務提携する



2008 (平成20) 「窒化物半導体」関連の研究機関としてナイトライド事業室を設立する

中国・上海市に設立された開発機械事業の関係会社で、さく岩機などを販売しています。

2009 (平成21) ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設する

塗料・化成品の製造販売会社である(株)トウペを連結子会社化する



2009年ナイトライド事業室の開発棟を小山工場内に建設。

2011 (平成23) インドにさく岩機製品の販売会社「FURUKAWA ROCK DRILL INDIA PVT. LTD.」を設立する

2012 (平成24) パナマにさく岩機製品の販売会社「FURUKAWA ROCK DRILL LATIN AMERICA S.A.」を設立する

古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

